

2015年度 第1四半期 決算概要

(平成27年度) (4-6月)

2015年7月30日

四国電力株式会社

I. 2015年度 第1四半期 連結決算の概要 (平成27年度)	
	1. 電力需要 1
	2. 電力供給 2
	3. 収支概要 3
	4. セグメント情報 5
	5. 財政状態 6
II. 業績予想	
	1. 2015年度 上期 業績予想 7
	2. 2015年度 通期 業績予想 8
【参考】 単独決算の概要	
	1. 収支明細 9
	2. 財政状態 10

I. 2015年度 第1四半期 連結決算の概要

(平成27年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. 財政状態

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	6,082	6,102	▲ 20	▲ 0.3%	<ul style="list-style-type: none"> 生産の増加や自家発電働減の影響などによる大口電力の増 +40百万kWh 節電等による影響 ▲70百万kWh程度 他
電 灯	1,983	2,019	▲ 36	▲ 1.8%	
電 力	4,099	4,083	16	0.4%	
(うち 業務用電力)	(1,322)	(1,333)	(▲ 11)	(▲ 0.8%)	
(うち 大口電力)	(1,907)	(1,867)	(40)	(2.1%)	
融 通 等	170	177	▲ 7	▲ 3.8%	
総販売電力量	6,252	6,279	▲ 27	▲ 0.4%	

四国4県都の平均気温

(°C)

	3月	4月	5月	6月	3-6月平均
実 績	10.1	16.1	20.7	22.3	17.3
平 年 差	0.4	1.2	1.4	▲ 0.5	0.6
前 年 差	▲ 0.3	1.5	1.1	▲ 0.7	0.4

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2015年度 第1四半期	伸び率 (対前年同期)
機 械	464	4.1%
紙 ・ パ ル	324	6.6%
化 学	269	▲ 1.5%
鉄 鋼	211	▲ 5.2%
織 維	105	24.4%
そ の 他	534	▲ 0.8%
合 計	1,907	2.1%

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考
水	力	985	824	161	19.4%	・出水率 90.5% → 105.7%
原	子 力	-	-	-	-	・2012年2月以降、伊方発電所の全号機が停止
火 力	石 炭	50%	62%	▲12%	▲ 26.0%	(百万kWh)
		2,553	3,450	▲ 897		
	L N G	12%	10%	2%	14.7%	
		617	538	79		
	石油ほか	38%	28%	10%	23.6%	
1,996		1,615	381			
計	100%	100%	▲ 437	▲ 7.8%		
新	工 ネ	570	360	210	58.5%	

	2015年度 第1四半期		前年差
	電力量	構成比	
自 社 火 力	3,357	65%	▲ 808
他 社 火 力	1,809	35%	371
合 計	5,166	100%	▲ 437

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、総販売電力量が減少したほか、燃料価格の低下に伴う燃調収入の減少はありましたが、再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下、「再エネ買取制度」という。）に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 30億円増収の 1,535億円となりました。
- 営業費用は、再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金が増加しましたが、修繕費をはじめ諸経費が減少したことなどにより、前年同期に比べ 13億円増加の 1,487億円にとどまりました。
 なお、需給関連費（燃料費＋購入電力料）は、再エネ買取費用の増加や石炭火力発電所の定期検査に伴う稼働減などによる増はありましたが、豊水や燃料価格の低下などによる減と相殺されたため、前年同期並みとなりました。
- この結果、営業利益は、18億円増益の 48億円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、22億円増益の 43億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、14億円増益の 23億円となりました。

(億円)

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	1,535	1,505	30	2.0%
営業費用	1,487	1,474	13	0.9%
営業利益	48	30	18	55.2%
支払利息ほか	4	9	▲ 5	▲ 55.1%
経常利益	43	21	22	102.3%
渴水準備金	(引当) 1	(取崩) ▲ 9	10	—
法人税ほか	18	21	▲ 3	▲ 13.0%
親会社株主に帰属する 純利益	23	9	14	138.4%

(億円)

(差異理由：億円)

			2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	比 較	
					前年差	伸び率
売上高	電気事業	電灯電力収入	1,153	1,190	▲ 37	▲ 3.2%
		融通等収入	20	24	▲ 4	▲ 13.2%
		その他収入	184	118	66	55.5%
		計	1,358	1,333	25	1.9%
	その他事業	176	171	5	2.8%	
合 計			1,535	1,505	30	2.0%
営業費用	電気事業	人件費	126	127	▲ 1	▲ 1.1%
		燃料費	294	373	▲ 79	▲ 21.1%
		購入電力料	372	281	91	32.4%
		減価償却費	133	137	▲ 4	▲ 2.6%
		修繕費	89	104	▲ 15	▲ 14.3%
		原子力バックアップ費用	15	17	▲ 2	▲ 9.6%
		その他費用	297	274	23	8.7%
	計	1,330	1,315	15	1.1%	
その他事業	156	158	▲ 2	▲ 1.2%		
合 計			1,487	1,474	13	0.9%
営業利益			48	30	18	55.2%
支払利息ほか			4	9	▲ 5	▲ 55.1%
経常利益			43	21	22	102.3%
濁水準備金(引当)			1	(取崩) ▲ 9	10	—
法人税ほか			18	21	▲ 3	▲ 13.0%
親会社株主に帰属する純利益			23	9	14	138.4%

【電灯電力収入】

- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+36)
- ・燃調収入の減 (▲56)
- ・需要の減 (▲14) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+64) 他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+12

- ・新エネ購入電力量の増 (+60)
- ・火力単価の低下 (▲25)
[うち燃料価格の低下 ▲60、石炭比率の低下 +35]
- ・水力の増 (▲15)
- ・総販売電力量の減 (▲5) 他

【修繕費】

- ・火力関係工事の減 (▲14) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+36)
- ・伊方発電所 安全対策工事に係る委託費の減 (▲10)
- ・橘湾発電所 定検に伴う廃棄物処理費の減 (▲3) 他

- 電気事業は、再エネ買取制度に基づく賦課金や交付金の増などにより売上高が 25億円増加しました。一方、営業費用は再エネ買取制度に基づく納付金の増はあったものの、修繕費をはじめ諸経費が減少したことなどにより、15億円の増加にとどまりました。この結果、営業利益は 10億円増加し、26億円となりました。
- 情報通信事業は、売上高・営業費用ともに前年並みとなったため、営業利益は 8億円となりました。
- その他事業は、製造事業の減などから売上高が減少したものの、エネルギー事業における売上原価の減少などにより営業費用が売上高の減を上回って減少したため、営業利益は 8億円増加し、13億円となりました。

		(億円)		
		2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年差
連 結	売上高	1,535	1,505	30
	営業利益	48	30	18
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	1,362	1,337	25
	営業利益	26	16	10
情報通信事業	売上高	76	75	1
	営業利益	8	9	▲ 1
その他事業	売上高	255	259	▲ 4
	営業利益	13	5	8

<参考>設備投資額

		(億円)
		2015年度 第1四半期
電気事業		119
	(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(33)
	(うち坂出2号機リブレース)	(13)
情報通信事業		11
	(うち新データセンター)	(4)
その他事業		9
合 計		140

(億円)

	2015年度 第1四半期末	2014年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,814	14,011	▲ 197	
（うち事業用資産）	(8,291)	(8,325)	(▲ 34)	・減価償却の進捗等による減
（うち現金預金）	(135)	(347)	(▲ 212)	
負 債	10,814	11,002	▲ 188	
（うち社債・借入金）	(7,229)	(7,118)	(111)	・買掛金、未払税金の減 など
（うち買掛金等）	(3,585)	(3,884)	(▲ 299)	
純 資 産	2,999	3,008	▲ 9	・配当金支払いによる減 (▲41) ・親会社株主に帰属する純利益 (+23)

自己資本比率	21.7%	21.5%	0.2%
--------	-------	-------	------

Ⅱ. 業績予想

1. 2015年度 上期 業績予想
2. 2015年度 通期 業績予想

- 売上高は、燃料価格の低下により燃調収入が減少するものの、再エネ買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年同期に比べ70億円増収の3,260億円程度と予想しています。
- また、石炭火力発電所の定期検査に伴う需給関連費や修繕費の増加などにより、営業利益は109億円減益の110億円、経常利益は107億円減益の90億円、親会社株主に帰属する純利益は63億円減益の60億円と予想しています。
- 中間配当については、伊方発電所3号機の再稼働時期が流動的であることなどから、先行きの業績を見通すことが困難であるため、見送ることといたしました。

業績予想

	(億円)			
	2015年度 (平成27年度) 上期	2014年度 (平成26年度) 上期	前年差	伸び率
売上高	3,260	3,190	70	2.2%
営業利益	110	219	▲109	▲49.9%
経常利益	90	197	▲107	▲54.4%
親会社株主に帰属する 純利益	60	123	▲63	▲51.6%
1株当たり純利益	29円	60円	▲31円	-

一株あたり中間配当金

2015年度 中間配当	2014年度 中間配当
0円	0円

前提諸元

		2015年度 (平成27年度) 上期	2014年度 (平成26年度) 上期	前年差
電力需要 (億kWh)	電灯	42.1	41.8	0.3
	電力	87.6	86.9	0.7
	電灯電力計	129.7	128.7	1.0
	融通等	4.3	5.2	▲0.9
	総販売電力量	134.0	133.9	0.1
原子力設備利用率(%)		0.0	0.0	0.0
出水率(%)		102.8	103.0	▲0.2
自社石炭火力設備利用率(%)		64.6	92.5	▲27.9

	2015年度 (平成27年度) 上期	2014年度 (平成26年度) 上期	前年差
石炭CIF価格(\$/t)	84	97	▲13
原油CIF価格(\$/b)	62	110	▲48
為替レート(円/\$)	121	103	18

- 売上高については、本年4月に公表した数値から変更しておりません。
- 損益については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、引き続き、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。
- 期末配当については、先行きの業績を見通すことが困難であるため、引き続き未定といたしますが、当社は、株主還元の基本方針である「安定的な配当の実施」の実現を目指して事業経営を進めており、こうした状況も踏まえ、今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

電力需要予想

(億kWh)

		2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
電力需要 (億kWh)	電 灯	94.1	92.4	1.7	1.8%
	電 力	172.1	171.5	0.6	0.3%
	電 灯 電 力 計	266.2	263.9	2.3	0.8%
	融 通 等	9.5	11.6	▲ 2.1	▲17.0%
	総販売電力量	275.7	275.5	0.2	0.1%

燃料諸元

	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差
石炭CIF価格(\$/t)	85	93	▲ 8
原油CIF価格(\$/b)	65	90	▲ 25
為替レート(円/\$)	120	110	10

売上高予想

(億円)

	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
売 上 高	6,800	6,642	158	2.4%

【参考】 単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	1,153	1,190	▲ 37	▲ 3.2%
	(うち再エネ賦課金)	(69)	(33)	(36)	(108.0%)
	融 通 等 収 入	20	24	▲ 4	▲13.2%
	そ の 他 収 入	222	156	66	41.9%
	(うち再エネ交付金)	(162)	(98)	64	(65.0%)
	計	1,396	1,371	25	1.8%
営業費用	人 件 費	127	128	▲ 1	▲ 1.1%
	燃 料 費	294	373	▲ 79	▲21.1%
	購 入 電 力 料	372	281	91	32.4%
	減 価 償 却 費	135	138	▲ 3	▲ 2.7%
	修 繕 費	89	105	▲ 16	▲14.4%
	原子力バックアップ費用	15	17	▲ 2	▲ 9.6%
	そ の 他 費 用	325	308	17	5.6%
	計	1,361	1,353	8	0.6%
営 業 利 益		35	18	17	93.8%
	受取配当金ほか	14	12	2	19.9%
経 常 利 益		49	30	19	63.6%
	湯水準備金(引当)	1	(取崩) ▲9	10	-
	法 人 税 等	13	15	▲ 2	▲ 12.2%
純 利 益		34	24	10	41.8%

【電灯電力収入】

- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+36)
- ・燃調収入の減 (▲56)
- ・需要の減 (▲14) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+64) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+12

- ・新エネ購入電力量の増 (+60)
- ・火力単価の低下 (▲25)
[うち燃料価格の低下 ▲60、石炭比率の低下 +35]
- ・水力の増 (▲15)
- ・総販売電力量の減 (▲5) 他

【修繕費】

- ・火力関係工事の減 (▲14) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+36)
- ・伊方発電所 安全対策工事に係る委託費の減 (▲10)
- ・橘湾発電所 定検に伴う廃棄物処理費の減 (▲3) 他

(億円)

	2015年度 第1四半期末	2014年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,249	13,386	▲ 137	
（うち事業用資産）	(7,616)	(7,644)	(▲ 28)	・減価償却の進捗等による減
（うち現預金）	(79)	(294)	(▲ 215)	
負 債	10,479	10,620	▲ 141	
（うち社債・借入金）	(7,181)	(7,070)	(111)	・買掛金、未払税金の減など
（うち買掛金等）	(3,298)	(3,550)	(▲ 252)	
純 資 産	2,770	2,765	5	

自己資本比率	20.9%	20.7%	0.2%
--------	-------	-------	------

おことわり

本資料に含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。